

「(仮称) 宇都宮市中小企業振興プラン」素案に関するパブリックコメントについて

1 パブリックコメントの実施状況

(1) 意見の募集期間

平成31年1月11日(金)～平成31年2月8日(金)

(2) 意見の応募者数・件数

意見の応募者数 7名(男性6名・女性1名)

意見数 8件

(3) 提出方法の内訳

	郵送	ファクシミリ	Eメール	持参	計
人数		5		2	7

2 意見の処理状況

区分	処理区分	件数
A	意見の趣旨等を反映し、計画に盛り込むもの	
B	意見の趣旨等は、計画に盛り込み済と考えるもの	6
C	計画の参考とするもの	2
D	計画に盛り込まないもの	
E	その他、要望・意見等	
	計	8

No.	意見の概要	区分	意見の対する市の考え方
1	<p><b>【人材育成について】</b></p> <p>本市中小企業振興上の課題において、「中小企業のさらなる発展のためには、中核となる人材の育成が課題となっていることから、支援機関と連携して従業員の資質向上を促進する必要がある」としているが、資質向上を図るのは、まず経営陣や後継者等であり、次に従業員と考えるので、検討いただきたい。</p>	B	<p>中小企業の成長発展のためには、従業員の育成だけでなく、ご指摘のとおり、経営者への支援は必要不可欠であると課題認識しており、基本施策2「安定した経営環境の整備」の基本事業である「支援機関による経営相談、経営支援」や「事業承継の促進」において、経営者の経営力の強化や後継者の育成支援に取り組んでまいります。</p>

No.	意見の概要	区分	意見の対する市の考え方
2	<p><b>【外国人受入体制について】</b></p> <p>市の商業振興施策の中で、外国人受入体制の整備が遅れている感がある。</p> <p>例えば、外国人観光客が個店で買い物をする際の免税の対応や手続きなど、小さい店ではわからないことがある。それらの対応について、行政から情報提供や何らかの支援があると、受入体制の整備が広がっていくと思う。</p>	B	<p>外国人の受入体制につきましては、基本施策4「魅力ある商業の振興」の基本事業である「観光客や外国人受入体制の整備」において、多言語表記看板の設置や飲食メニューの多言語化などへの助成のほか、基本事業「ICTを活用したマーケティングの促進」において、買い物客の利便性向上や業務の効率化を図るためのキャッシュレス決済の導入を支援するなど、今後、増える見込みの外国人観光客の受け入れに向けた小売業やサービス業の各店舗の取組を支援してまいります。</p>
3	<p><b>【ICTの利活用の促進について】</b></p> <p>10月からの消費税増税で、国がポイント還元政策を示しているが、キャッシュレス決済の導入のメリット等がまだわからない。カード決済やQRコード決済のメリットや手続きの仕方等について、わかりやすく教えてもらう機会があるとよい。</p>	B	<p>中小企業のICTの利活用については、生産性向上や経営力強化を図るためには必要不可欠であると考えており、戦略事業「企業の競争力アップにつながるICTの利活用促進」に位置づけたところです。</p> <p>小売業やサービス業等におけるキャッシュレス決済の導入支援につきましては、消費税増税に係るポイント還元等の国の動きに合わせて、情報提供や個店向けのセミナーを実施するなど、各店舗が取り組みやすい環境の整備に努めてまいります。</p>
4	<p><b>【魅力ある商業地の創出について】</b></p> <p>商店街に小売店が少なくなっているため、昼間営業している店が減ってきている。中心商業地の出店促進にあたっては、飲食店ではない店の補助率を上げるなどして、昼間営業している店をもっと増やした方がよい。</p>	B	<p>「魅力ある中心商業地の創出」のためには、ご指摘のとおり、中心商業地の昼間の集客を増やし、恒常的に賑わいのある商店街を目指すことが重要であると考えており、基本施策4「魅力ある商業の振興」の基本事業である「中心商業地の出店促進」において、商工会議所などと連携を図りながら、昼間の集客増加につながるような業種・業態の店舗の出店促進に取り組んでまいります。</p>

No.	意見の概要	区分	意見の対する市の考え方
5	<p><b>【事業承継について】</b></p> <p>経営者の高齢化や後継者不在による廃業は、個別企業だけの問題にとどまらず地域全体の問題になっている。市の担当者による経営者への働きかけも必要であるし、市が中心となり、地域の商工団体や金融機関への働きかけを強化し、地域として経営者の意識改革を行うとともに後継者の育成を進める必要がある。</p>	B	<p>円滑な事業承継の促進は、本市経済の根幹にかかわる重要な問題であることから、戦略事業「次世代発展につながる事業承継の促進」に位置づけ、本市はもとより、商工会議所・商工会や事業引継ぎ支援センター等の支援機関や金融機関など、地域全体で取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>また、事業の承継には時間がかかるため、早期準備に向けた経営者の気づきを促すことが重要であるとともに、企業ごとにきめ細やかな対応が必要であることから、「プランの推進体制」に掲げた各主体との連携を密にし、経営者の意識醸成を図るとともに、個別企業の課題に合った対応ができるよう努めてまいります。</p>
6	<p><b>【事業承継と創業支援について】</b></p> <p>事業承継支援と創業支援が縦割りになっていないかが気になるところである。例えば、UJIターンの取り組みを、若者だけでなく中高年の技術や経験のある人材を、後継者不在企業へのマッチングに繋げる取り組みの強化も必要となる。</p> <p>また、市が実施する起業家支援と後継者不在企業への支援をマッチングさせる取り組みも必要があると考えている。</p>	B	<p>創業希望者と後継者不在企業とのマッチングにつきましては、現在、県域で取り組んでおります「とちぎ地域企業応援ネットワーク」において、創業支援、事業承継支援の各プロジェクトチームの連携による支援のほか、市の創業支援窓口における「後継者人材バンク」への登録募集など、マッチングの機会創出に取り組んでいるところです。</p> <p>今後は、更なるマッチングの機会創出に向け、中高年者も含めてUJIターン起業と連携した支援を行うとともに、関係機関と連携を図りながら、起業家など第三者への事業承継支援に努めてまいります。</p>

No.	意見の概要	区分	意見の対する市の考え方
7	<p><b>【働きやすい労働環境づくりについて】</b></p> <p>6章の政策展開の「働きやすい労働環境づくりの促進」について、労働条件等の理解促進、労働環境向上の促進等々には、労働組合が関わっていかねばならない部分だと考える。</p> <p>7章の「プランの推進体制」において、「労働組合」もしくは「労働団体」が関わっていけるように、各主体に加えてもらいたいと思う。</p>	C	<p>働きやすい労働環境づくりの推進については、ご指摘のとおり、経営者の意識改革や取組だけでなく、実際に働いている労働者の意見も取り入れることが重要であり、7章の主体の「中小企業」には、経営者と労働者、双方を実施主体として含めて考えております。</p> <p>今後、プランを推進していくにあたり、設置を予定しております庁外組織「(仮称)宇都宮市中小企業振興推進懇談会」では、構成員として、中小企業の経営者だけでなく、労働団体の方の参加を予定しております。</p>
8	<p><b>【戦略事業について】</b></p> <p>施策展開における4つの戦略事業の視点はすばらしい。事業概要についてもその通りだと共感できる内容が多い。</p> <p>問題は、事業目的を達成するため、実際に取り組む施策の内容や有効性が妥当なのかという観点であり、結果につながる具体的な取組を実施願いたい。出来れば、主な取組について、更に詳細に具体策が必要不可欠と思われる。</p>	C	<p>戦略事業の目標を達成するためには、プランの進行管理において、適宜、施策・事業の検証を行うこととしており、検証の際は、実際に事業の対象となる中小企業や関係団体等の意見を取り入れながら、その都度、改善を図ることで、より有効性の高い事業となるよう取り組んでまいります。</p>